2026年10月2日
第 34 回　リバーフロント研究所　研究発表会

海岸利活用の促進に向けた ナレッジ集の実務活用に関する研究

15:00～15:25

水循環・まちづくり・防災グループ
研究員　梶本 健介

目次

01 海岸管理と海岸空間を取り巻く情勢の変化
02 対象ツール「ナレッジ集」の概要
03 既往研究と本研究の位置付け
04 アンケート調査概要
05 ナレッジ集の利用実態調査結果
06 活用に関わる課題と阻害要因の整理
07 実務活用に向けた普及・運用方策の提案
08 研究成果・今後の展望

研究の全体概要

✓ 本研究では、ナレッジ集に着目し、全国の海岸管理者へのアンケートにより利用実態と課題を把握し、実務活用に向けた普及・運用方策を提示した。

背景

①海岸法改正（環境・利用重視）に対し、実務ノウハウの共有が不十分

②対策として「ナレッジ集」が作成・公開されたが、利用実態や課題は不明

目的

- ナレッジ集の利用実態および活用阻害要因の解明

手法

- 全国の海岸管理者を対象としたアンケート調査の実施

成果

- 利用実態の把握：認知はあるものの活用は受動的（実務との結びつき不足・参照機会不足が課題）
- 改善策の提案：有用性提示・利用方法明確化・アクセス機会の確保、フィードバック体制の構築

我が国の海岸管理（海岸法の改正）

✓ 従来は、津波・高潮・侵食から国土を守る「防護」が最優先であった。
✓ 平成11年の海岸法改正により、「防護」「環境」「利用」の3つの目的が法律上で明確化された。

昭和31年 海岸法制定

- 津波・高潮・波浪等の海岸災害からの「防護」のための海岸保全の実施

平成11年 一部改正

- 防護・環境・利用の調和のとれた総合的な海岸管理制度の創設

✓ 海岸侵食の進行
✓ 海洋環境への認識の高まり
✓ 海洋性レクリエーションの需要拡大
✓ 地方分権化の推進



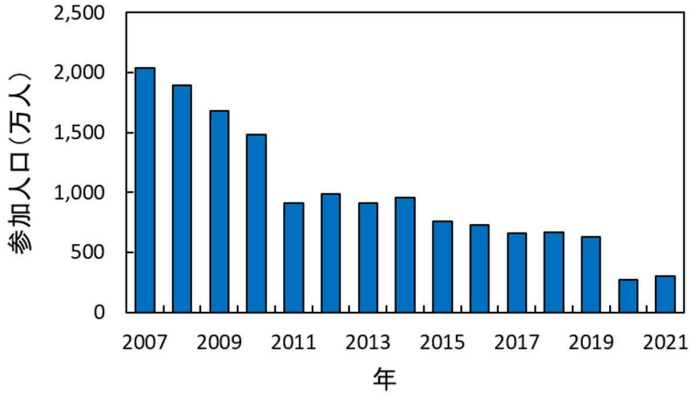
海岸空間を取り巻く情勢の変化

- ✓ 海水浴客は減少傾向にある一方、通年型利用への需要が高まり、海岸の利活用が進んでいる。
- ✓ しかし、海岸利用に関する先進事例や実務ノウハウの共有は不十分である。

海水浴の参加人口が減少傾向

- 酷暑や人口減少等により、海水浴人口は減少傾向にあり、砂浜の新たな利活用を含めた利用促進が求められている。

海水浴参加人口の推移



出典：国土技術政策総合研究所

和歌山県白浜町の取組（ワーケーション）



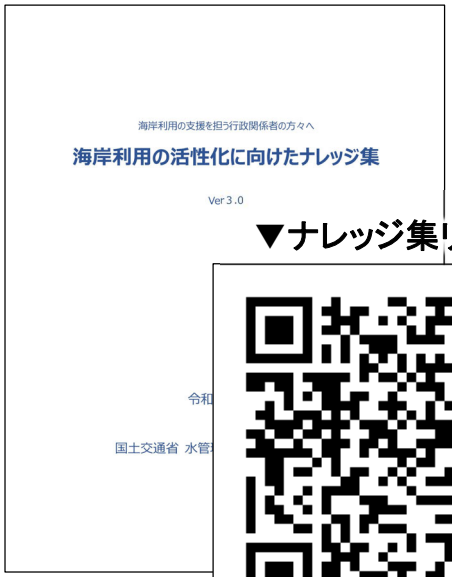


出典：和歌山県「わかやま Workation Guide」

「海岸利用の活性化に向けたナレッジ集」の概要

- ✓ 海岸管理者や自治体職員が海岸利用者を支援・助言できるよう、先進事例や実務ノウハウを集約したナレッジ集を作成・公開。
- ✓ 本ツールが現場でどの程度浸透し、活用されているかは不透明な状況。

ナレッジ集



▼ナレッジ集リンク先

掲載コンテンツ（4章構成）

「海岸利用について」

現場の民間事業者等が人材、資金、制度等の側面で直面している課題や悩み事の調査結果を構造的に提示

「海岸利用者への支援のヒント」

民間事業者の利用プロセスを「企画発案」と「計画・実践」の2段階に分類し、行政側が各段階で実践すべき具体的な助言や支援のヒントを整理

「海岸利用の仕組みと手続き」

円滑な利活用の障壁を低減することを目的に、前提となる海岸法の基本ルールや、土木事務所等への占用許可申請・一時使用届の手続きに関する実務的知識を解説

「海岸利用の参考事例」

前述の支援ノウハウや制度が現場でどのように適用されているかを具体化するため、全国の先進的な海岸利活用事例を横断的に紹介

海岸利活用に関する既往研究の動向

- ✓ 平成30年頃からの基本的な方向性整理に始まり、令和3年にはナレッジ集を体系化した。
- ✓ 近年は官民連携や成功事例の追加など、コンテンツの拡充を進めてきた。

年度	研究目的	研究内容
平成30年	海岸利活用の方向性の整理・提示	• 海岸管理者や市町村等が海岸を活かした地域活性化に取組む際の方向性を提示
令和元年	地域活性化に向けた支援方策の具体化	• 海岸を活かした地域活性化の実現に向けて、海岸管理者や市町村等が取り組む支援方策を提示
令和2年	先進事例に基づく知見の整理	• 海岸を活かした地域活性化の先進事例を調査・分析し、他自治体の参考となる仕組みと課題を整理
令和3年	知見・事例の体系化	• これまでの知見や事例を体系化し、海岸利用に関するナレッジ集を作成
令和4年	利活用の阻害要因に関する知見の補完	• ナレッジ集の充実に向け、民間事業者等による利活用の阻害要因および支援策の分析
令和5年	成功事例に関する知見の補完	• ナレッジ集の充実に向け、海岸の魅力を活かした利活用の先進事例の収集・分析
令和6年	官民連携手法に関する知見の補完	• ナレッジ集の充実に向け、官民連携による地域振興の観点からの利活用事例調査

本研究の位置付けとアプローチ

- ✓ 【従来研究】事例収集を通じた知見の「蓄積」に重点。
- ✓ 【本研究】蓄積された知見の現場での「活用」に着目。

● 本研究の流れ

01 アンケート調査

ナレッジ集の利用実態を把握するため、全国の海岸管理者を対象としたアンケート調査を実施

02 課題・要因分析

調査結果をもとに、ナレッジ集の利用実態や活用上に関する課題・阻害要因を分析

03 普及・運用方策検討

分析結果をもとに、ナレッジ集の実務への活用に向けた普及・運用方策を検討

アンケート調査概要

- ✓ 全国の海岸管理者を対象としたアンケートにより、ナレッジ集の認知度・利用実態を定量的に把握。
- ✓ あわせて、地域活性化への期待や実務上の課題を抽出・整理。

● アンケート調査概要

項目	概要
調査時期	令和6年10月9日～令和6年11月8日
調査方法	Web回答方式
対象者	海岸管理者（23機関が回答）
調査目的	ナレッジ集の認知状況および利用実態の把握

● アンケート調査項目

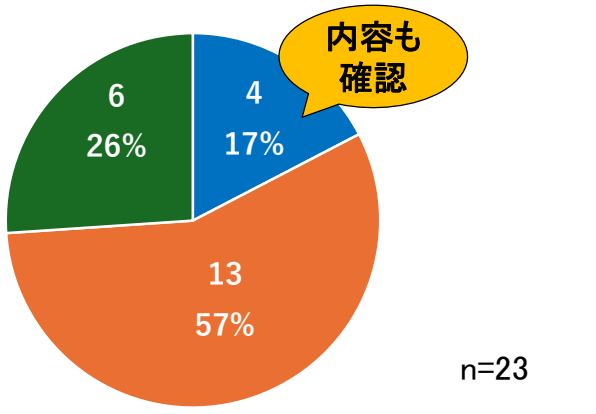
項目	設問内容
①認知度	ナレッジ集をご存知ですか
②認知経路	ナレッジ集をどこで知りましたか
③確認理由	どのような理由で内容を確認しましたか
④改善要望	ナレッジ集に充実・追記してほしい内容はありますか
その他	海岸の利活用促進による期待・懸念事項

調査結果①：認知度

- ✓ ナレッジ集を「知っている」と回答した機関は17機関（74%）である一方、**「内容まで確認・活用している」**と回答した機関は4機関（17%）にとどまった。

● 認知度に関する調査結果

Q.「海岸利用の活性化に向けたナレッジ集」をご存知ですか。



- ➢ ナレッジ集は広く認知されている一方、実務での活用は限定的である。

調査結果②：確認理由

✓ ナレッジ集を活用している4機関では、「問い合わせへの備え」や「占用許可手続きの説明・事例調査」など、外部対応を目的とした利用が見られた。

● 確認理由に関する調査結果

Q. どのような理由で内容を確認しましたか。
● 問い合わせに備え一読した。
● 市町村や民間事業者からの問い合わせに回答する際に、海岸利用の占用許可手続きの一般的な流れを説明するために確認した。
● 市町へナレッジの共有をする際に内容を確認した。
● 申請者からの問い合わせがあり、事例があるか調査するため活用した。

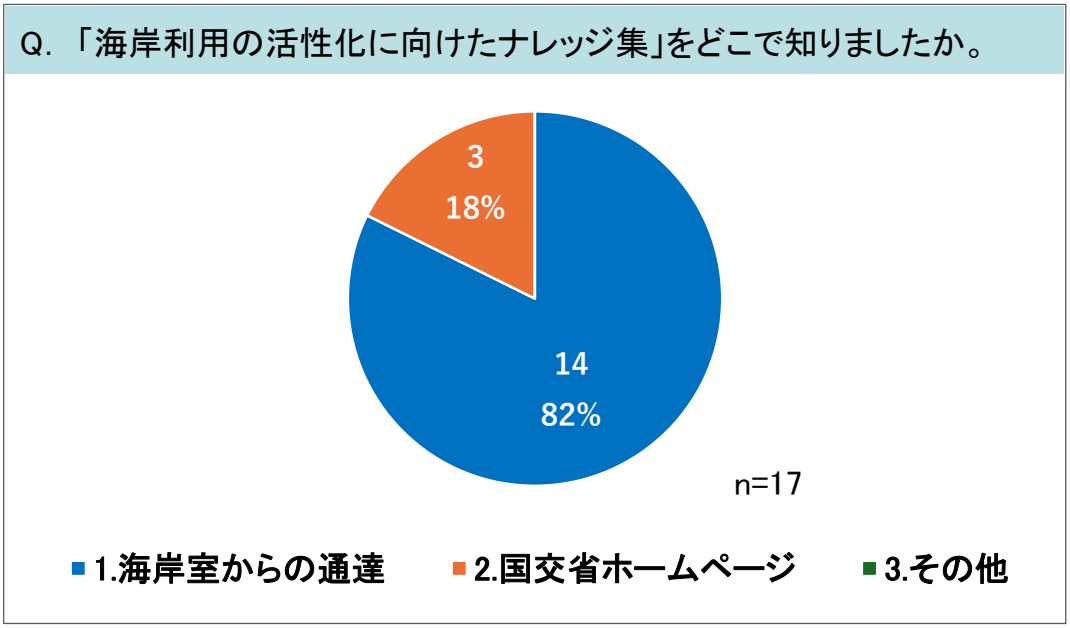
➢ ナレッジ集は問い合わせ対応時の参考資料として機能していると考えられる。

調査結果③：認知経路

✓ 認知契機は**「海岸室からの事務連絡」**が8割以上を占め、主要な経路となっている。一方、**「国土交通省ホームページ」**からの認知も一部で確認された。

● 認知経路に関する調査結果

Q. 「海岸利用の活性化に向けたナレッジ集」をどこで知りましたか。



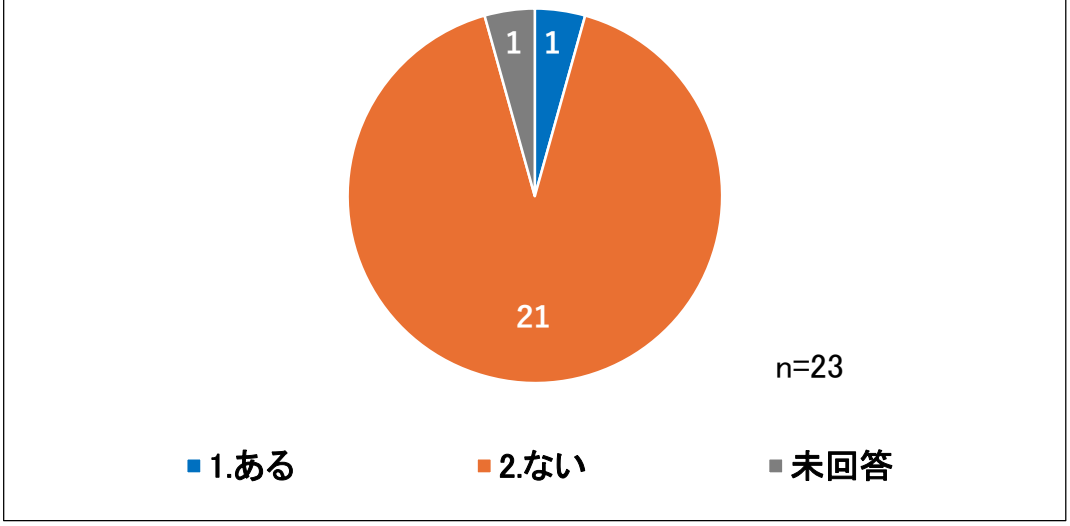
➢ 認知の拡大は、主に国からの事務連絡に依存。

調査結果④：改善要望

✓ ナレッジ集の改善要望として、**「占用許可に関するコンテンツの追記」**を求める意見が1機関から寄せられた。

● 改善要望に関する調査結果

Q. 利活用の支援を実施するにあたり、ナレッジ集に充実・追記してほしい内容はありますか。



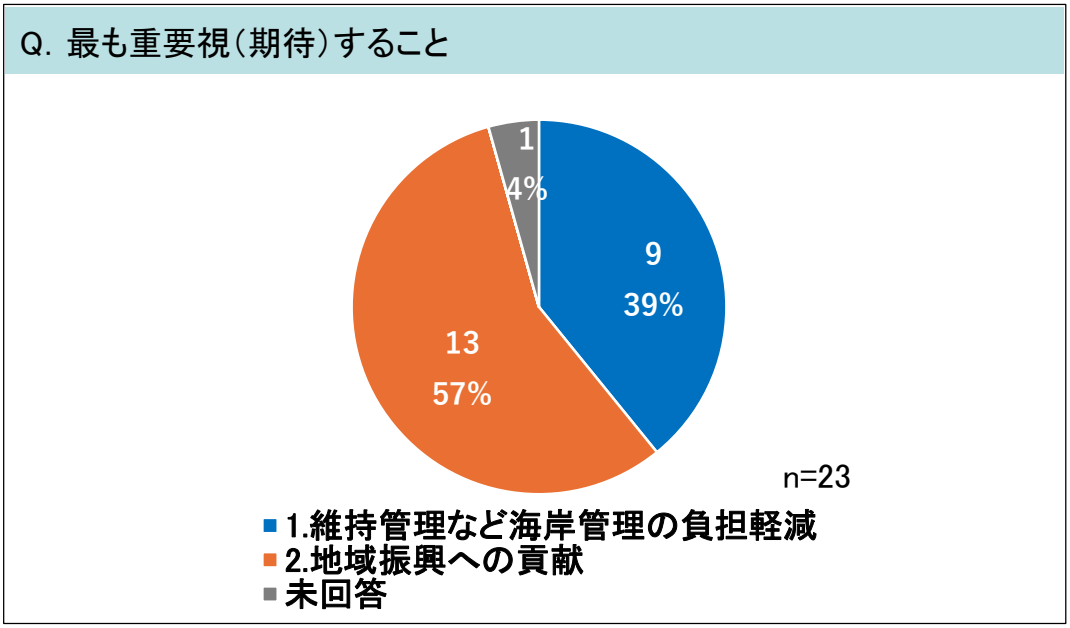
➢ 実務に直結するテーマでは、より詳細な情報へのニーズがあると考えられる。

（その他）調査結果：利活用促進による期待事項

✓ 海岸の利活用に対する期待は、**「地域振興への貢献」**が13機関（57%）で最も多く、次いで**「維持管理負担の軽減」**が9機関（39%）であった。

● 期待事項に関する調査結果

Q. 最も重要視（期待）すること

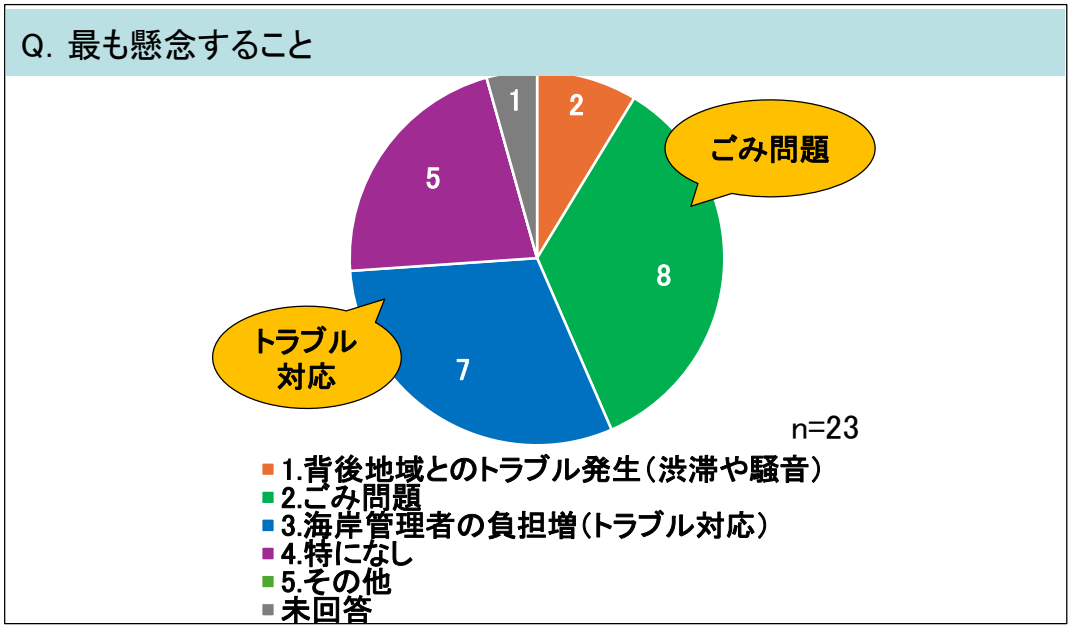


➢ 利活用には地域活性化に加え、管理の効率化への寄与も期待されている。

（その他）調査結果：利活用促進による懸念事項

✓ 海岸の利活用促進に伴う懸念は、「ごみ問題」が8機関（35%）で最多、次いで「海岸管理者の負担増（トラブル対応）」が7機関（30%）であった。

● 懸念事項に関する調査結果



➢ 利用者増加に伴う環境負荷や運用面の負担増への懸念が示されている。

ナレッジ集活用の課題・阻害要因分析

項目	分析結果	課題	要因
認知度	一定の認知を得ている	認知度に対して、実務への活用が限定的（認知と活用の乖離）	利活用のメリットが伝わりにくく、また現場の懸念を解消する情報が不足しているため、有用な資料として認識されていない
確認理由	問い合わせ対応時の参考資料として利用されている	計画検討や意思決定など実務への展開が十分でない（日常業務との連携不足）	掲載コンテンツが通常業務の流れと十分に結び付いておらず、参照する契機が少ない
認知経路	主に事務連絡を契機として認知されている	自発的な情報探索等を通じた継続的な接点が弱い（認知経路の偏り）	検索・参照や組織内共有の仕組みが十分でなく、自発的な参照機会が生まれにくい
改善要望	特定テーマに関するニーズが存在する	実務ニーズが十分に吸い上げられず、ナレッジ集に反映されていない	改善要望の収集・反映の仕組みが不十分で、ニーズが把握・共有されにくい

➢ ナレッジ集の活用促進に向けては、実務者の懸念に対応した具体的なコンテンツの充実や、実務で参照される機会の創出が必要。

➢ あわせて、改善要望や事例を継続的に収集・共有できる仕組みの整備を一体的に検討する必要がある。

実務活用に向けた普及・運用方策（全体像）

✓ 課題・阻害要因分析を踏まえ、実務活用に向けた普及・運用方策を「3つの柱＋フィードバック体制」として提案。

具体策1　有用性の提示　（課題「認知と活用の乖離」に対応）

- 本調査で把握された「ごみ問題」や「海岸管理者の負担増（トラブル対応）」といった懸念に対応するため、具体的な管理ノウハウや先進事例を体系的に整理・追加。

具体策2　利用方法の明確化　（課題「日常業務との連携不足」に対応）

- ナレッジ集を教材とした自治体職員向けの講習会を開催し、海岸利活用促進の意義とあわせて実際の活用手順を提示。

具体策3　アクセス機会の確保　（課題「認知経路の偏り」に対応）

- 関係機関からの定期的な案内や講習の機会に限定せず、担当者が日々の検討プロセスの過程で自然に情報へアクセスできる環境を整備。

＋

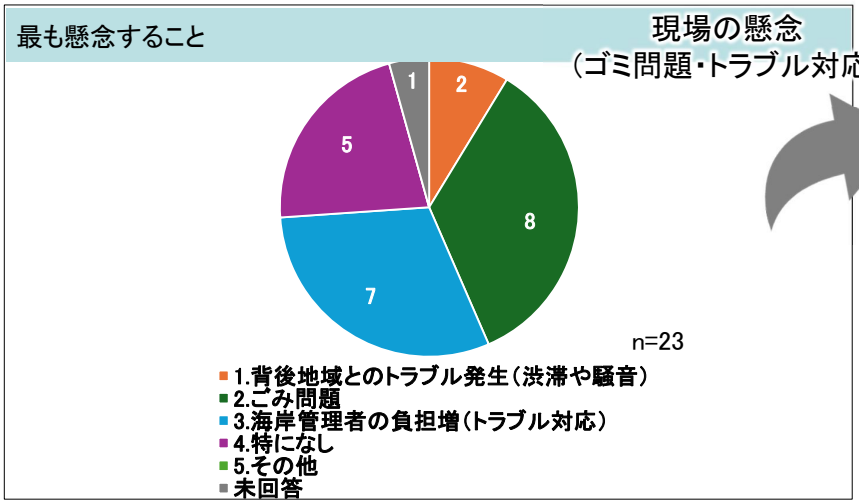
フィードバック体制の構築

- 実務で得られた現場の意見や新規事例を継続的に収集・反映し、その成果を再び周知することで、知見の蓄積と活用が循環する仕組みを構築。

具体策①：有用性の提示（⇐課題「認知と活用の乖離」）

✓ ナレッジ集の主体的な活用を促すためには、海岸管理者が利活用検討時に参照すべき実務資料として明確に認識することが重要。
✓ そのため、現場の懸念（ごみ問題や管理者負担の増加等）に対応する具体的な管理ノウハウや先進事例を体系的に整理・充実させる必要がある。

● アンケート結果（懸念事項）



現場の懸念
（ゴミ問題・トラブル対応）

懸念解消に
向けた調査・整理

ナレッジ　参考事例

コンテンツ追加

ナレッジ集

具体策②：利用方法の明確化（⇐課題「日常業務との連携不足」）

- ✓ コンテンツの拡充だけでは、ナレッジ集の実務活用には十分に結びつかない。
- ✓ 利用場面や日常業務での活用方法を明示するとともに、講習会等を通じて具体的な活用手順を示し、実務者の「自分事化」を促すことが重要。

● 講習会の目的

海岸利活用の意義や管理者の役割を習得し、職員の行動変容を促進。

● 講習会の参加者

地方整備局、各都道府県の海岸管理担当者

● プログラム（案）

1. 講習会の趣旨説明
2. 海岸利活用促進の必要性　（海岸室幹部）
3. 「海岸利用の活性化に向けたナレッジ集」紹介　（海岸室）
4. グループ別ワークショップ：
   ～海岸利活用を支援する立場として何が必要か？～
   （心構え、知識、支援ツール etc.）
5. グループワーク発表・とりまとめ



ワークショップのイメージ

具体策③：アクセス機会の確保（⇐課題「認知経路の偏り」）

- ✓ ナレッジ集の持続的な活用には、実務者が日常業務の中で自然に参照できる環境の構築が重要。
- ✓ 関連サイトへの横断的な掲載等により、アクセス性の向上を図る必要がある。



フィードバック体制の構築（意見フォームの整備）

- ✓ ナレッジ集の継続的な改善には、現場の声を反映するボトムアップ型の仕組みが不可欠。
- ✓ 意見フォームの整備やQRコードの活用により、実務者が容易に意見を投稿できる環境を構築する必要がある。



ナレッジ集巻末　　意見フォーム　イメージ

フィードバック体制の構築（プラットフォームの整備）

- ✓ 多様な取組や課題を共有するため、海岸管理者が事例を投稿し、それが反映されるプラットフォームの整備が必要。
- ✓ 知見の可視化と優良事例の抽出により、ナレッジ集の継続的な更新が可能。

● 参考例「全国かわまちづくりMAP」

- 各事例の詳細な情報を確認可能
- 事例投稿用フォーマットの整備・記入の負担が大きい

● 参考例「水辺で乾杯」

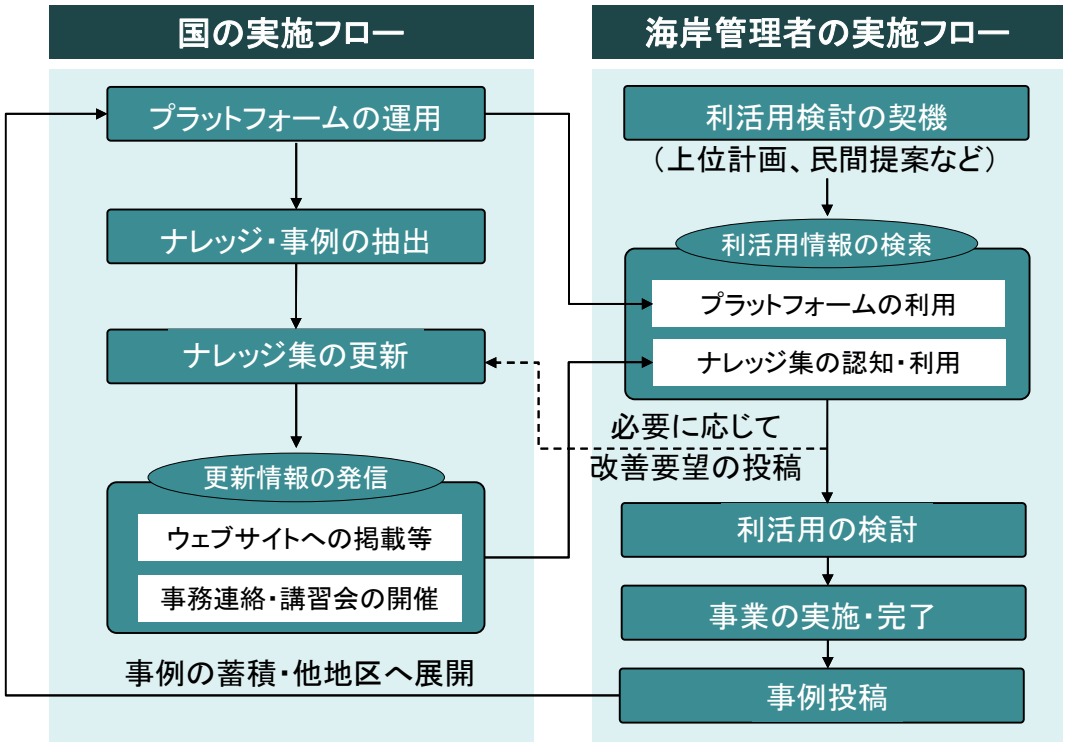
- 取組の概要を確認可能
- 事例投稿用フォーマットの整備・記入の負担が少ない





持続的な活用体制（知見が循環する運用モデル）

✓ プラットフォーム整備により、他地域の事例が共有され、新たな利活用検討の契機創出と自発的な取組の促進が期待される。



研究成果・今後の展望（ナレッジ集の実務活用に関して）

本研究の成果

① 利用実態分析

- 海岸管理者へのアンケート調査により、ナレッジ集の利用実態を把握
- 調査結果の分析により
  - 認知と活用の乖離や利用場面の限定といった実務上の課題を整理
  - 課題の背景にある構造的な阻害要因を明確化

② 普及・運用方策の提案

- 有用性の提示、利用方法の明確化、アクセス機会の確保、フィードバック体制の構築といった具体的方策を提示

今後の展望

- 提案方策を試行導入し、フィードバックに基づき活用状況や実務効果を検証するとともに、有効性を評価
- 継続的な運用体制の確立と、事例共有による知見の蓄積・展開のあり方を検討